

# 令和4年・5年（各年1月～12月） 外食産業市場規模推計について

令和6年9月  
一般社団法人 日本フードサービス協会  
公益財団法人 食の安全・安心財団

## 【令和4年】

### I. 外食産業の市場規模

コロナ禍3年目となった令和4年（2022年1月～12月）の外食産業は、2月に始まったロシアのウクライナ侵攻などによる物価高の影響によりメニュー単価が上昇したことや、3月以降に「まん延防止等重点措置」による営業制限が解除されたことで、売上自体は持ち直し基調となった。市場規模はコロナの影響で2年連続で大きく減少した令和3年より 18.0%増加し、20兆970億円と推計された。各部門ごとの推計値は、以下のとおりである。

（参考）推計値には消費税を含む。

外食産業の分類は、基本的に「日本標準産業分類（総務省）」（平成14年改訂）に準じている。

#### 1. 給食主体部門

飲食店、宿泊施設、社員食堂、病院給食などを含む「給食主体部門」の市場規模は、市場規模全体の85.3%を占め、17兆1410億円と、前年より14.9%増加した。

##### (1) 営業給食

「給食主体部門」のうち、飲食店、宿泊施設などの「営業給食」の市場規模は、全体の70.4%を占め、14兆1520億円で、前年より18.3%増加している。

- ① 「飲食店」の市場規模は、前年より14.5%増加し、11兆9140億円となった。内訳をみると、ファミリーレストランや一般食堂、専門料理店等を含む「食堂・レストラン」（対前年16.7%増）、立ち食いそば・うどん店を含む「そば・うどん店」（同16.0%増）、回転寿司を含む「すし店」（同6.4%増）、ファーストフードのハンバーガー店、お好み焼き店を含む「その他の飲食店」（同10.3%増）はいずれも増加した。
- ② ホテル、旅館での食事・宴会などの「宿泊施設」の市場規模は、国内旅行やインバウンド観光の再開などで宿泊客が増加し、前年より45.3%増加した。

##### (2) 集団給食

「集団給食」の市場規模は、全体の14.9%を占め、2兆9890億円と、前年より1.0%増加した。

- ① 「学校給食」（主として小学校、中学校等の給食で、大学の学生食堂は含まない。）は、給食実施数の減少傾向などで前年より0.7%減となった。
- ② 「事業所給食」は、メニュー単価の上昇傾向や、テレワークからオフィスワークへ回帰する動きが始まり、「社員食堂等給食」は3.2%増、「弁当給食」は2.7%増となった。（注1）
- ③ 「病院給食」は、入院時食事療養費が減少し、前年より1.4%減少した。
- ④ 「保育所給食」は、給食費の上昇傾向などから、前年より0.1%増加した。

#### 2. 料飲主体部門

「料飲主体部門」の市場規模は、全体の14.7%を占め、2兆9560億円と、前年より40.5%増加した。「まん延防止等重点措置」等による「酒類提供の制限」が解除されたことで、売上は持ち直し傾向となった。

- (1) 「喫茶店」は、前年より18.6%増加し、9922億円となった。

(2) 「居酒屋・ビヤホール等」は、前年より 48.0%増加して、6636 億円に、「料亭・バー等」は、前年より 58.6%増加して、1 兆 3002 億円となった。

## II. 料理品小売業（事業所給食中の弁当給食を除く）

持ち帰り弁当店や惣菜店などの「料理品小売業（事業所給食中の弁当給食を除く）」の市場規模は、7 兆 4024 億円で、前年より 2.8%増加した。（注 2）

## III. 広義の外食産業市場規模

外食産業市場規模に、「料理品小売業（重複する弁当給食を除く。）」の市場規模を加えた「広義の外食産業市場規模」は、27 兆 4994 億円で、前年より 13.5%増加した。

（注 1）「弁当給食」とは、契約により弁当を事業所に配達する形態をいい、持ち帰り弁当などは含まない。

（注 2）従来、外食産業市場データでは「事業所給食中の弁当給食の売上」を含んだものを「料理品小売業」の売上としてきたが、ここでは「I.外食産業市場規模」+「II.料理品小売業（弁当給食を除く）」＝「III.広義の外食産業の市場規模」として捉える方が分かりやすいと考え、令和 4 年の場合、I と従来の料理品小売業で、データが重複する「事業所給食中の弁当給食の売上」4270 億円を差し引いた 7 兆 4024 億円を料理品小売業（事業所の弁当給食を除く）の市場規模として紹介している（以下、令和 5 年も同様）。



## 【令和 5 年】

### I. 外食産業の市場規模

コロナ禍 4 年目となった令和 5 年（2023 年 1 月～12 月）は、5 月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5 類」に変わり、コロナによる行動制限が解除されたことで人流が回復したこと、物価高を背景にメニューの価格改定が継続したこと、また 4 月に入国規制などの水際対策が終了し、インバウンド需要が回復したこと、等から外食産業の市場規模は 2 年連続して前年を上回り、20.2%増加、24 兆 1512 億円（2019 年比△8.1%）と推計された。各部門ごとの推計値は、以下のとおりである。

#### 1. 給食主体部門

飲食店、宿泊施設、社員食堂、病院給食などを含む「給食主体部門」の市場規模は、市場規模全体の 84.0%を占め、20 兆 2793 億円と、前年より 18.3%増加した。

##### (1) 営業給食

「給食主体部門」のうち、飲食店、宿泊施設などの「営業給食」の市場規模は、全体の 70.8%を占め、17 兆 1052 億円で、前年より 20.9%増加している。

①「飲食店」の市場規模は、前年より 18.6%増加し、14 兆 1313 億円となった。内訳をみると、ファミリーレストランや一般食堂、専門料理店等を含む「食堂・レストラン」（対前年 19.4%増）、立ち食いそば・うどん店を含む「そば・うどん店」（同 25.4%増）、回転寿司を含む「すし店」（同 15.6%増）、ファーストフードのハンバーガー店、お好み焼き店を含む「その他の飲食店」（同 12.4%増）はいずれも増加した。

②ホテル、旅館での食事・宴会などの「宿泊施設」の市場規模は、宿泊客の増加やインバウンド需

要の回復などで、前年より 30.9%増加した。

## (2) 集団給食

「集団給食」の市場規模は、全体の 13.1%を占め、3 兆 1741 億円と、前年より 6.2%増加した。

- ①「学校給食」（主として小学校、中学校等の給食で、大学の学生食堂は含まない。）は、給食実施数は減少したものの、給食費が上昇したため、前年より 4.0%増となった。
- ②「事業所給食」は、メニュー単価の上昇傾向や、雇用者数の増加傾向、テレワークからオフィスワークへ回帰する動き等から「社員食堂等給食」は 10.6%増、「弁当給食」は 9.5%増となった。  
(注 1)
- ③「病院給食」は、入院時食事療養費が増加し、前年より 2.8%増加した。
- ④「保育所給食」は、在所者数の減少傾向から前年より 0.7%減少した。

## 2. 料飲主体部門

「料飲主体部門」の市場規模は、全体の 16.0%を占め、3 兆 8719 億円と、前年より 31.0%増加した。宴会需要なども中小規模のものから少しずつ戻り、持ち直し傾向が続いた。

- (1)「喫茶店」は、前年より 19.9%増加し、1 兆 1892 億円となった。
- (2)「居酒屋・ビヤホール等」は、前年より 37.9%増加して、9152 億円に、「料亭・バー等」は、前年より 35.9%増加して、1 兆 7675 億円となった。

## II. 料理品小売業（事業所給食中の弁当給食を除く）

持ち帰り弁当店や惣菜店などの「料理品小売業（事業所給食中の弁当給食を除く）」の市場規模は、7 兆 6316 億円で、前年より 3.1%増加した。(注 2)

## III. 広義の外食産業市場規模

外食産業市場規模に、「料理品小売業(重複する弁当給食を除く。）」の市場規模を加えた「広義の外食産業市場規模」は、31 兆 7828 億円で、前年より 15.6%増加した。

(問い合わせ先)

一般社団法人 日本フードサービス協会  
公益財団法人 食の安全・安心財団  
附属機関 外食産業総合調査研究センター  
〒105-0013 東京都港区浜松町 1-29-6  
浜松町セントラルビル 10 階  
TEL : 03-5403-1060

外食産業市場規模推計値(令和3年(2021)～令和5年(2023))

	実数(億円)			対前年増減率(%)			構成比(%)		
	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)
外食産業計	170,284	200,970	241,512	△ 6.5	18.0	20.2	100.0	100.0	100.0
給食主体部門	149,239	171,410	202,793	△ 4.0	14.9	18.3	87.6	85.3	84.0
営業給食	119,639	141,520	171,052	△ 5.9	18.3	20.9	70.3	70.4	70.8
飲食店	104,018	119,140	141,313	△ 5.2	14.5	18.6	61.1	59.3	58.5
食堂・レストラン	68,046	79,402	94,810	△ 7.8	16.7	19.4	40.0	39.5	39.3
そば・うどん店	9,464	10,980	13,774	△ 1.5	16.0	25.4	5.6	5.5	5.7
すし店	12,179	12,955	14,974	△ 3.6	6.4	15.6	7.2	6.4	6.2
その他の飲食店	14,329	15,803	17,755	4.2	10.3	12.4	8.4	7.9	7.4
機内食等	939	1,040	1,802	0.5	10.8	73.3	0.6	0.5	0.7
宿泊施設	14,682	21,340	27,937	△ 10.8	45.3	30.9	8.6	10.6	11.6
集団給食	29,600	29,890	31,741	4.7	1.0	6.2	17.4	14.9	13.1
学校	4,679	4,644	4,832	16.7	△ 0.7	4.0	2.7	2.3	2.0
事業所	13,981	14,404	15,884	0.9	3.0	10.3	8.2	7.2	6.6
社員食堂等給食	9,822	10,134	11,210	1.5	3.2	10.6	5.8	5.0	4.6
弁当給食	4,159	4,270	4,674	△ 0.5	2.7	9.5	2.4	2.1	1.9
病院	7,407	7,306	7,513	△ 1.2	△ 1.4	2.8	4.3	3.6	3.1
保育所給食	3,533	3,536	3,512	21.2	0.1	△ 0.7	2.1	1.8	1.5
料飲主体部門	21,045	29,560	38,719	△ 21.1	40.5	31.0	12.4	14.7	16.0
喫茶店・居酒屋等	12,849	16,558	21,044	△ 11.7	28.9	27.1	7.5	8.2	8.7
喫茶店	8,366	9,922	11,892	3.9	18.6	19.9	4.9	4.9	4.9
居酒屋・ビヤホール等	4,483	6,636	9,152	△ 30.9	48.0	37.9	2.6	3.3	3.8
料亭・バー等	8,196	13,002	17,675	△ 32.4	58.6	35.9	4.8	6.5	7.3
料亭	980	1,555	2,182	△ 32.4	58.7	40.3	0.6	0.8	0.9
バー・キャバレー・ナイトクラブ	7,216	11,447	15,493	△ 32.4	58.6	35.3	4.2	5.7	6.4
料理品小売業	76,155	78,294	80,990	1.5	2.8	3.4	-	-	-
弁当給食を除く	71,996	74,024	76,316	1.6	2.8	3.1	-	-	-
弁当給食(再掲)	4,159	4,270	4,674	△ 0.5	2.7	9.5	-	-	-
外食産業 (料理品小売業(弁当給食除くを含む))	242,280	274,994	317,828	△ 4.2	13.5	15.6	-	-	-

資料：(一社)日本フードサービス協会、(公財)食の安全・安心財団の推計による。

注 1) 市場規模推計値には消費税を含む。

2) 外食産業の分類は、基本「日本標準産業分類(総務省)」(平成14年改訂)に準じている。

3) 産業分類の関係から、料理品小売業の中には、スーパー、百貨店等のテナントとして入店しているもの売上高は含まれるが、総合スーパー、百貨店が直接販売している売上高は含まれない。

4) 令和3年の市場規模については、推計で使用している各種統計の更新を、反映している。

5) 四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合がある。

# 令和4年(2022年1~12月)外食産業市場規模推計値

単位:億円		( )内は対前年増減率: %	
外食産業	200,970	(18.0)	
給食主体部門	171,410	(14.9)	
料飲主体部門	29,560	(40.5)	
営業給食	141,520	(18.3)	
機内食等			
宿泊施設			
学校			
事業所	14,404	(3.0)	
病院			
保育所			
給食	29,890	(1.0)	
飲食店	119,140	(14.5)	
食堂・レストラン	79,402	(16.7)	
そば・うどん店	10,980	(16.0)	
すし店	12,955	(6.4)	
その他の飲食店	15,803	(10.3)	
料亭・バー等	13,002	(58.6)	
喫茶店	16,558	(28.9)	
居酒屋等			
喫茶店	9,922	(18.6)	
居酒屋・ビアホール等	6,636	(48.0)	
料亭	1,555	(58.7)	
バー・キャバレー			
ナイトクラブ	11,447	(58.6)	
料理品小売業	78,294	(2.8)	
[弁当給食を除く]	74,024	(2.8)	
料理品小売業	274,994	(13.5)	

資料: (一社)日本フードサービス協会の推計による。

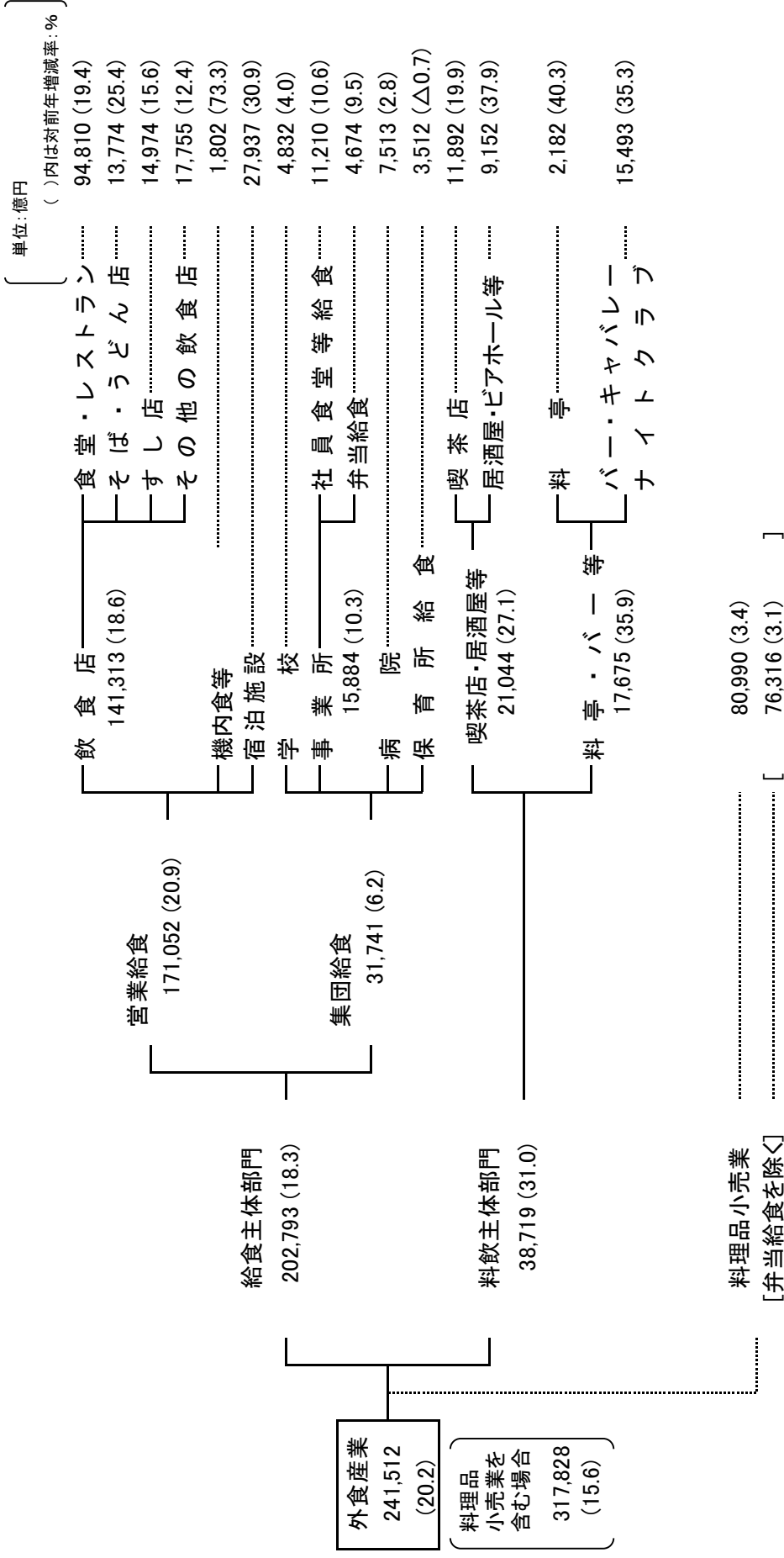
注 1) 市場規模推計値には消費税を含む。

2) 外食産業の分類は、基本的に「日本標準産業分類(総務省)」(平成14年改訂)に準じている。

3) 産業分類の関係から、料理品小売業の中には、スーパー、百貨店等のテナントとして入店しているものの売上高は含まれるが、総合スーパー、百貨店が直接販売している売上高は含まれない。

4) 四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合がある。

令和5年(2023年1~12月)外食産業市場規模推計値



資料: (一社)日本フードサービス協会の推計による。  
 注 1) 市場規模推計値には消費税を含む。  
 2) 外食産業の分類は、基本的に「日本標準産業分類(総務省)」(平成14年改訂)に準じている。  
 3) 産業分類の関係から、料理品小売業の中には、スーパー、百貨店等のテナントとして入店しているものの売上高は含まれるが、総合スーパー、百貨店が直接販売している売上高は含まれない。  
 4) 四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合がある。